

平和研究の窓

北東アジアの核・ミサイル危機をどう見るか ——平壤訪問を踏まえて

水本 和実
広島市立大学広島平和研究所副所長

1. はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核実験やミサイル実験が続く一方、国連安全保障理事会の制裁決議や日米政府による北朝鮮への軍事圧力強化の動きが見られる中で、北東アジアに緊張が高まっている。非核政策を掲げる日本の国内でも、北朝鮮の核の脅威には米国の核抑止力に依存するしかないとする見方が一定の支持を集め、北東アジアには核軍縮に逆行する空気が強まっている。

メディアの多くが、金正恩・朝鮮労働党委員長とトランプ米大統領の発言を対置させ、両者を互いに一步も譲らない姿勢であるかのごとく描き、北朝鮮による米国土への核攻撃の可能性と、米国による北朝鮮への軍事行動の可能性について論じている。

特に気になるのは、日本のメディアが米国による軍事オプションを、当然の選択肢の一つであるかのように論じていることだ。そもそも軍事力の行使は、いかなる理由であれ、1928年の不戦条約をはじめ国連憲章を含む国際法に違反する行為であり、国際社会は第一次大戦以降、国際紛争の平和的解決を目指して数多くの努力を積み重ねてきた。事実上、唯一の超大国・米国といえども、軍事力の行使をフリーハンドで認めることは国際規範に反する。こうした論調は、メディアが自ら本来の役目である政治のチェック機能を放棄していると言わざるを得ない。

本稿では、北朝鮮の核開発がもたらした危機について、何が脅威の本質であり、国際社会および当事国はどう対応すべきか、また「唯一の戦争被爆国」日本はいかなる役割を果たすべきかについて、被爆地・広島の市民社会の立場で私見を述べてみたい。その際、2017年8月に筆者が北朝鮮を訪問した時に見聞したことも、参考材料として言及することにする。

2. 核の危機における最大の課題とは

北朝鮮の核開発がもたらした危機における最大の懸念、言い換えると避けるべき事態は何か。それは米国であれ北朝鮮であれ、実際に核兵器が使用され、米国

または朝鮮半島、あるいはその周辺に、第2のヒロシマが出現することであろう。現在の危機における最大の課題は、米国であれ北朝鮮であれ、実際に核兵器の使用をさせないことに他ならない。

そのために必要なのは、米国と北朝鮮の直接対話であり、その目的は朝鮮戦争を完全に終結させる平和条約の締結であろう。だが、米国、北朝鮮ともに対話の可能性を示しはするが、すんなり対話に応じる姿勢は見せていない。ともに、対話のテーブルに着くための前提条件をつけているからだ。単純化して言うなら、米国は「北朝鮮の非核化」を、北朝鮮は「米国の朝鮮半島での軍事挑発の停止」をそれぞれ対話の前提条件としている。

その一方、メディアでは米国、北朝鮮ともに核攻撃の可能性が指摘されており、危機回避の必要性は極めて緊急性が高い。国際社会は米国と北朝鮮の両者に対し、一刻も早く前提条件なしで対話のテーブルに着くことを促すべきであろう。その目的のため、米国と北朝鮮に対し、対話の可能性を否定する挑発行為を止めるよう、求めるべきである。挑発行為とは、北朝鮮にとってはさらなる核実験やミサイル発射やそれを匂わせる行為であり、米国にとっては、米韓共同軍事演習その他の北朝鮮を標的とする軍事的示威行為である。

3. 北朝鮮をどう見るか

現在の危機について論じるうえで、多くの論者に取り最大の問題は、北朝鮮という国家およびその指導者の行動が予測不可能なことであろう。筆者も基本的にはそう考えていたが、筆者自身が2017年8月に北朝鮮を訪問する機会を得たことで、「予測不可能」な国家であるとの認識は、若干軌道修正された。参考までに今回の訪朝で見聞きし、感じたことを記してみたい。

(1) 訪問日程

筆者が北朝鮮を訪問したのは、2017年8月18日から24日までの7日間である¹。目的は、国際人道支援 NGO の一つ、日本国際ボランティアセンター (JVC) などを中心になってこれまで17年間、日本、韓国、北朝鮮の子どもたちの描いた絵を集めて実施されてきた「南北 코리아 と日本のともだち展」(ともだち展)²の準備および実施のための訪問である。ここ数年、毎年8月前後の時期に日本から大学生を含む関係者が北朝鮮を訪問し、現地の小学校で絵画展を実施するほか、平壤外国語大学の学生との交流などを行ってきた。純粋な文化交流活動である。

北朝鮮側の受け入れ機関は、朝鮮対外文化連絡協会日本局で、滞在日程はともだち展事務局のリクエストを踏まえて同局が決定した。滞在先は平壤市内の平壤ホテルで、在日朝鮮人の祖国訪問者なども宿泊施設として使用している。

今回の滞在中、ほぼ半分の日程は平壤市内の2ヵ所の小学校を訪問しての絵画展の実施や、平壤外国語大学を訪問しての交流活動に当てられた。残りの半分は、平壤市内の主体思想塔や凱旋門などの巨大建造物や党創立記念塔、朝鮮革命博物館などの施設、さらには板門店や開城市の高麗博物館の見学に当てられた。

移動は同局が用意したバスで行い、車内からの写真撮影は自由。路上での徒歩の移動は同局のスタッフが同行し、写真撮影もスタッフと一緒にであれば自由であった。昨年までは日本の学生も毎年数人同行し、平壤外国語大学の学生との自由な意見交換や交流の時間が持てた³が、今年は外務省の渡航自粛要請を受けて大学生の参加は見送り、ともだち展事務局の最小限の関係者だけが参加した。

(2) 市民は何を考えどのように暮らしているか——訪問の目的

筆者が今回、初めて参加したのは、ともだち展事務局からの打診があったからだ。当初は大学生の参加も予定し、筆者は朝鮮半島問題に関心をもつ大学の研究者として学生を指導する役割を求められた。最終的に学生の参加は見送られたが、筆者が個人の資格で参加を決めた理由の一つは、北朝鮮の市民の表情をこの眼で見なかったからである。

もちろん、筆者が現地で見聞したのは、あくまで北朝鮮のごく一部であり、限られた時間の中で、受け入れ機関が用意した場所を訪問し、限られた人と言葉を交わしたに過ぎず、一般化はできない。そのような限定つきで、印象論も含めて報告してみたい。

まず、初めての訪朝で目を奪われたのが、あらゆる施設に掲げられた金日成と金正日の写真である。現在の最高指導者・金正恩朝鮮労働党委員長の写真はほとんど見当たらなかった。だが平壤市内のそうした光景から、金正恩委員長は祖父・金日成、父・金正日の威光の継承にほぼ成功しているように思えた。

重要施設には金日成・金正日の巨大な銅像があり、市民たちは皆、礼拝するように頭を垂れていた。テレビなどで流れてくる音楽の歌詞も、家族としての北朝鮮社会を強調し、ハラボジ(祖父) = 金日成、アボジ(父) = 金正日、人民の母親 = 労働党のイメージの定着を図っているようだ。

平壤で見かけた市民の多くは胸に党员バッジをつけており、北朝鮮国民の中では経済的に恵まれた階層のようだ。平壤や開城などの都市を見る限り、経済の自由化はかなり進んでいる。滞在先の平壤ホテルでもドル、中国人民元、日本円が流通していた。平壤市内の治安は良く、労働者は黙々と勤勉に働いており、我々日本人を見ても違和感なさそうに見過ごしていた。少なくとも平壤市民の表情からは、経済制裁や米国の軍事圧力の緊張感は見られなかった。

日本のメディア報道から我々は北朝鮮市民について、みな国家から「洗脳」されている、あるいは強固な「反米」「反日」を刷りこまれている、さらには金日

成・金正日を「神格化」している、といったイメージを多かれ少なかれ抱いているのではなからうか。だが、筆者が平壤市内で得た感想は、海外メディアのテレビカメラがいなければ、市民は皆、他の国の市民と同じような普通の表情をしていた。

ただ、彼らが黨員として行動するときは別である。金日成・金正日の銅像や肖像画への礼拝、あるいは職場で毎日行われる「自己批判」の時間など。ただし、親しい黨員同士が挨拶をし、私的な言葉を交わすときの姿は、どこの国でも見られる普通の友人同士の姿である。

北朝鮮という社会について論じるとき、国家レベル・指導者レベルと市民の意識は切りはなして考えるべきだと筆者は考える。北朝鮮の社会は、ある意味で戦前の日本社会と似ている。共通点をあげるなら、日本における御真影の掲示と崇拜、神社参拝の強要、敵国非難、勇ましい大本営発表と、北朝鮮における金日成・金正日の肖像画の掲示と崇拜、巨大銅像への礼拝、厳しい米国非難、勇ましい朝鮮中央放送の発表などが指摘できる。

だが、戦前の日本社会と微妙に違う点も感じられる。平壤の生活だけを見る限り、北朝鮮は金ファミリーへの忠誠心を、国家が提供するテレビ番組、音楽、文化などの限られた娯楽を通じて、自然に演出しようとしているように思えた。

戦前の軍国主義・日本にも「普通の市民の暮らしがあった」というのは、原爆で破壊された被爆地・広島のカビである。同じように、平壤にも「普通の市民の暮らしがある」というのが筆者の印象である。その市民の姿は、独裁政権下の「物言わぬ市民」「物言えぬ市民」なのかもしれない。だからこそ、国家や政府と切りはなした市民交流の役割が重要なのではないか。

戦前の日本の軍国主義指導者と市民を混同すべきでないとするれば、同様に北朝鮮の指導者と市民を混同すべきではなからう。平壤で海外メディアに対し、核実験への支持を叫ぶ北朝鮮市民の姿と、戦前の日本で竹やり訓練に励む市民の姿がだぶって見えるのは、筆者の考えすぎだろうか。

もちろん、筆者の見聞の外では、亡命兵士や大勢の脱北者が存在し、そのことは北朝鮮の現体制に反対する市民がいることを示している。

(3) 被爆地・広島は北朝鮮でどう認識されているか——もう一つの目的

筆者が個人の責任で北朝鮮を訪問したもう一つの目的は、核開発を進める北朝鮮で、被爆地・広島がどう認識されているのかを確認し、被爆の実相を伝えることにあった。北朝鮮への入国の際、荷物は全てチェックされる。とりわけ書籍などは厳しく検査を受ける。筆者は広島平和記念資料館のカタログを3冊と、日本で発行されている「朝鮮語」「朝鮮史」の本を1冊ずつ⁴スーツケースに入れて持ち込んだ。このうち「朝鮮史」の本は韓国の歴史も併記されており、入国係官から持ち込みを拒まれた⁵が、被爆写真などの掲載されている広島平和記念資料館の

カタログと「朝鮮語」の本は持ち込みを認められた。

核実験を継続する国家ゆえに、反核の立場を示す書籍の持ち込みは拒まれるのではないかとの懸念は、当たらなかった。カタログは3冊とも、平壤外国語大学日本語講座の講座長である金善日教授を通じて、同講座に寄贈した。金教授に手渡した際、金教授は真剣な表情でカタログの頁を1枚ずつめくり、全部に目を通した後、そばにいた学生にも見るよう手渡した。

韓国の一部には、「原爆投下は日本人が受けた罰だ」との見方がある⁶。金教授に「共和国でも同じような見方が多いですか」とたずねると、驚いたように「そんなことはありません。私は広島の人たちの受けた被害に対し、同情します」と答えた。「アメリカはひどいことをしましたね」ともつけ加えた。北朝鮮では自国の核開発を正当化するため、米国の原爆投下をことさら厳しく批判する議論があると聞いたが、金教授のカタログに対する反応は、広島の惨状から素直に核兵器の危険性を理解してもらえたように見えた。核兵器を開発する国に原爆の悲惨さを訴えることは、核政策の批判につながり、受け入れられないのではないかとの懸念は、当たらなかったようだ。

北朝鮮でもう一つ確認したかったことは、広島の在日朝鮮人被爆者がどれだけ認知されているのかであった。北朝鮮に入国した際、受け入れ機関である朝鮮対外文化連絡協会日本局の李成虎・副局長の出迎えを受けたが、李副局長に広島から参加したことを告げると、即座に、広島の被爆七団体の一つ、広島県朝鮮人被爆者協議会の李実根会長の名前をあげ、「広島には李会長がおられますね」と話題にした。滞在中、同協会日本局の孫哲秀・局長と会った際も李会長の存在を重視している旨の発言があった。北朝鮮に在住する被爆者に関しては、「おります」という言及があったが、十分な情報を聞く機会はなかった。

(4) 研究者との意見交換

今回の訪朝を前に、ともだち展事務局を通じて同協会に、北朝鮮の研究者との意見交換の場をもちたいとの要請を行ったが、滞在4日目の8月21日午後3時から2時間ほど、平壤ホテルの会議室で、朝鮮社会科学院の研究者⁷との意見交換が実現した。事前に「平和」をどうとらえるか、核開発をどう位置付けているか、米国をどう見ているか、日本をどう見ているか、などの質問事項を提示しておいたが、ほぼ質問に沿って相手の見解を聞くことができた。このうち、核開発および米国をどう見ているかに関する、キム・チャンギョン教授の見解を紹介する。

北朝鮮が核保有に至った原因は米国の北朝鮮敵視政策にある。朝鮮戦争で米国のトルーマン大統領は原爆を使用すると公言した。朝鮮戦争後の1957年に米国は韓国に戦術核を配備し、1980年代には配備核は1000発を超えた。21世紀に入るとブッシュ政権は北朝鮮を「悪の枢軸国」だとして先制核攻撃の対象国に加え、そ

の後も米国は我が国に核の威嚇を続けている。

北朝鮮の核開発はあくまで米国の核の脅威を抑止するためであり、核問題は米国と北朝鮮の間の問題である。米国が対北朝鮮敵視政策を根本的に改めない限り、我が国が核・弾道ミサイル問題で協議のテーブルに着くことはない。

北朝鮮は米国に対し、朝鮮戦争の停戦協定を平和条約に切りかえる提案を1953年、1956年、1974年、1994年、そして1996年と何度も行ってきたが、すべて米国は退けてきた。米国の対北朝鮮敵視政策が完全に払拭されるまで、我が国は核戦力を質・量ともに強化するだろう。

キム教授はこのように述べ、北朝鮮の核武装はあくまで自衛のためであり、その原因は米国が北朝鮮に敵視政策を取りつづけていることにあり、平和条約締結のための対話を求めてきたのは北朝鮮の側だと主張する。

米国の姿勢が変わらぬ限り、対話などありえないという論調でまったくの強硬姿勢のようにも見えるが、建前に終始するかのような議論の中にも、わずかだが注目すべき発言もあった。それは、筆者が最後に「日本の市民の視点で見ると、当然、米国の7000発⁸の核兵器も、北朝鮮の核兵器もなくなって欲しい。しかし、今日の話聞く限り、それは困難であることが分かった」と伝えると、「核廃絶への道は厳しいが、それを目指して進まねばならない。それが人類が進むべき平和への道である」との答えが返ってきた。後は北朝鮮の核抑止力を称える建前の発言で締めくくられたが、核廃絶への言及はキム教授の本音であって欲しいと思った。

キム教授の見解は北朝鮮をあくまで被害者の立場として描いているが、彼の議論が触れなかった点もある。朝鮮戦争以降、北朝鮮が断続的にとってきた敵対行動である。例えば1970年代以降、韓国や日本で拉致事件を繰り返したほか、1983年10月にビルマの首都ラングーンを訪問中の韓国の閣僚ら21人を殺害したアウンサン廟爆破事件、1987年11月に大韓航空機が爆破され乗員乗客ら115人が死亡した事件など、いずれも北朝鮮の職員によるものと断定されている。

北朝鮮の核開発は、こうした敵対行動に並行し、しかも核不拡散条約に加盟しながら条約に違反する形で秘密裏に行われ、国際社会の強い批判にさらされているのだが、これらについては時間の制約もありキム教授と議論できなかった。

4. 戦前の日本の経験から見る現在の危機

前述したように、北東アジアの核危機における最大の課題は、米国や朝鮮半島にも、第2のヒロシマ・ナガサキを出現させないことである。そのために必要なのは、米国と北朝鮮の直接対話であり、目的は朝鮮戦争を完全に終結させる平和条約の締結である。両者ともに挑発行為をやめ、前提条件をつけずに、早急に対話のテーブルに着くことが重要である。条件は交渉の中で提示すべきであろう。

軍事オプションをちらつかせながら「アメリカ・ファースト」を標榜するトランプ米大統領⁹および核・ミサイル開発を続ける金正恩委員長の態度を中立的市民の視点で見ると、ともに「紛争当事者」だと言わざるを得ない。日本は対北朝鮮政策において、日米による「圧力」重視の姿勢を示しているが、紛争当事者と一体となつての圧力行使は危険を伴う。

北朝鮮社会と戦前の日本社会の類似性について言及したが、戦前の日本の経験について言うなら、過酷な経済制裁が日本を真珠湾攻撃に追いやったという認識は日本社会の中にまだ共有されている。であれば、過酷な経済制裁が北朝鮮を「第2の真珠湾攻撃」に追いやる可能性についても視野に入れるべきではないのか。しかも第2の「真珠湾」が核攻撃となれば、それは第2のヒロシマ・ナガサキを意味する。それこそもっとも避けるべき事態である。

国際社会の北朝鮮に対するイメージは、予測不能な敵対行動をとる国であり、交渉相手として「信用できない」「態度に一貫性がなく交渉は不可能」という認識が定着している。だが、果たしてそうだろうか。北朝鮮にも、一貫した要求がある。それは平和条約締結のための対米交渉である。だが米国の側は、交渉の要求の一方で敵対行動をとる北朝鮮を、時に「ならず者国家」よばわりし、時に「テロ国家」指定して、交渉を拒んできた。米国側からすれば、それなりの理由が存在する。北朝鮮の「予測不能な敵対行動」と「一貫した要求」は国際社会を混乱させてきた。

「予測不能な敵対行動」と「一貫した要求」は、実は第2次大戦末期の日本と共通している。敗色濃厚な中でも日本は「聖戦貫徹」のスローガンを掲げつづけたが、その一方で1945年4月に成立した鈴木貫太郎内閣は、天皇の命を受けて「国体護持」を条件に和平を模索し続けた。だが、ヤルタ会談で既に対日参戦を決めていたソ連に仲介を求めたことで和平工作は実らず、また米国は日本が和平を求めていることを知りつつ、それを最後まで無視し続けて原爆を投下した。これを現在の北東アジアの状況に当てはめると、米国は北朝鮮が平和条約締結を求めていることを知りつつ、最後まで無視する可能性もある。その結果、北朝鮮が核兵器を使用する事態となれば、最悪のシナリオである。

5. 終わりに——早急に米朝対話を促すべき

最悪のシナリオを防ぐために必要なのは、北朝鮮の敵対行動ではなく、一貫した主張、つまり平和条約締結の提案に着目して、交渉を促すことであろう。確かに北朝鮮の敵対行動に対して周辺諸国が不信任を抱くのはもっともである。だがもう一方の米国も歴史を振りかえると、CIAによる中南米国家転覆の企て、トンキン湾事件をでっちあげてのベトナム戦争本格化、テロリストと見なした捕虜の

不当な拘束や拷問をはじめ、国際社会から批判された事例は数多く、決してクリーンな国家とはいえない。

日本政府は北朝鮮の核危機を日米同盟による軍事圧力の強化で乗りきろうとしているが、紛争当事者の一方である米国との「同盟関係」のみに依存して米国の政策に追随することは危険であり、時には中立的で賢明な立場が求められる。日本政府は、米朝対話を促進する役割を果たすべきであろう。

最後に被爆地・広島の声を代弁するなら、北朝鮮と米国の指導者こそ、被爆地を訪問すべきである。核兵器の使用がいかに危険で非人道的であるかを認識し、対話による解決を目指して欲しい。

(本稿に示した内容は筆者個人の私見であり、所属機関とは無関係である。)

注

- 1 外務省は、拉致・核・ミサイル問題などの解決へ向けた日本独自の対北朝鮮措置の一環として2016年2月12日以降、邦人に対し、目的のいかんを問わず北朝鮮への渡航の自粛を要請している。このため今回の訪朝に際し、筆者の所属する広島市立大学からは公的な立場での渡航は認めないだけでなく、私的な立場での渡航も自粛するよう求められた。筆者の訪朝はそれらの要請を重く受けとめたうえで、あくまで個人の責任でぎりぎりの判断として行ったことを記しておく。なお、日本の大学生の参加は、外務省の渡航自粛要請を受けて見送られた。
- 2 ともだち展については、日本国際ボランティアセンター（JVC）会報誌『TRIAL & ERROR』326号（2017年夏）の「[特集] 朝鮮半島と日本で続ける民間交流」に掲載された寺西澄子「人的交流がもたらすもの」（2-5頁）；石坂浩一「[ともだち展] の意義ある歩み」（6-7頁）などを参照されたい。
- 3 渡辺夏目「『核放棄を』平壤で訴え一日朝学生交流」『熊本日日新聞』（夕刊）2016年10月6日（共同通信配信）；中野晃「見て感じた北朝鮮—あす大学生らトークイベント」『朝日新聞』（大阪本社版）2016年12月9日；水川恭輔「北朝鮮にて—非核化へ草の根で対話」『中国新聞』2017年1月19日など。
- 4 『朝鮮語の基本会話』（ナツメ社）と『朝鮮史』（山川出版社）。タイトルに「韓国」と表記された文献は持ち込み不可が予想されたため「朝鮮」表記のものにした。
- 5 「朝鮮史」の本の持ち込みについて朝鮮対外文化連絡協会のスタッフは入国係官に「彼は大学の研究者であり研究目的だ」と説明したが認められなかった。しかし没収はされず帰国時に返還された。
- 6 朴承武『ソンビとサムライ—韓国人外交官が見たニッポンの姿』東海教育研究所、2004年、146-157頁
- 7 朝鮮社会科学院国際交流担当の金正国氏と40代の博士・教授のキム・チャンギョン（召亮君）氏が出席した。主に意見交換はキム氏との間で行われた。
- 8 ストックホルム国際平和研究所によると2017年1月現在の米国の核弾頭保有数は6,800発である。Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Yearbook 2017*, Oxford: Oxford University Press, 2017, p.412.
- 9 トランプ米大統領は2017年12月6日、エルサレムをイスラエルの首都として承認する方針を明らかにし、パレスチナ紛争を煽る形となった。国際協調より自国の利害あるいは個人的な信念を重視する姿勢は、米国がもはや紛争の調停者ではなく紛争当事者になりうることを示している。